

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 草 弼 作 博	資本金	450,000千円	所管部課名
設立年月日	平成13年4月2日	県出資額及び比率	409,000千円 (90.9%)	生活環境部環境管理課
設立目的	昭和47年6月1日、県、市町村並びに業界の出資による公害問題の分析機関として、前身である財団法人が設立された。その後、平成13年4月2日に財団法人の全額出資により株式会社秋田県分析化学センターが設立され、平成14年4月1日財団法人からの営業権全面譲渡を受け開業した。			
事業概要	水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業			
関連法令、県計画	なし			

2 令和2年度事業実績

令和2年度は、継続業務の取りこぼしもほぼなかったことに加え、「廃棄物最終処分場建設に係る環境アセスメント関連業務」、「一般廃棄物焼却施設建設に係る生活環境影響調査関連業務」、「道路水文地質調査業務」、「秋田港・能代港漁業生物確認調査」等を受託することができ、当期の売上高は734,873千円と売上目標を上回り、前期に次ぐ売上を計上することができた。

一方、コスト面においては「コスト意識」を徹底することによる経営の効率化と収益性の改善などに取り組み、引き続き増益を推し進めたが、機材費や薬品費の増加による売上原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加が顕著となり、営業利益は49,534千円、経常利益は56,587千円、当期純利益は38,036千円と前期に比べ減益となった。

<事業目標・実績>

項 目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
売上高（千円）	目標	691,000	700,000	710,000
	実績	756,152	734,874	—
依頼件数（件）	目標	22,000	22,000	22,000
	実績	21,394	17,747	—
顧客満足度指数	目標	4	4	4
	実績	4	4	—

3 組織

①役員数(R3.7.1現在)

(単位:人)

区 分	取締役		監査役		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	
常勤	4	4			支給対象者 (R2年度) 4人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					
非常勤			2	2	平均年齢 63歳
内、県退職者			1	1	
内、県職員					
計	4	4	2	2	平均報酬年額 (R2年度) 8,106千円
内、県関係者	1	1	1	1	

②職員数(R3.4.1現在)

(単位:人)

区 分	R2	R3	正職員
正職員	45	47	平均年齢 38.7歳
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 13.7年
内、県職員			
臨時・嘱託	16	17	平均年収 (R2年度) 5,044千円
内、県退職者			
計	61	64	
内、県関係者			

③取締役会回数

令和元年度	令和2年度
5回	5回

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
売上高	756,152	734,873
売上原価	492,973	487,660
売上総利益	263,179	247,213
販売費及び一般管理費	190,114	197,679
人件費(売上原価含む)	378,318	380,333
営業利益(損失)	73,065	49,534
営業外収益	8,356	7,055
営業外費用	1	2
経常利益(損失)	81,420	56,587
特別利益		
特別損失		
法人税、住民税・事業税	27,239	18,551
当期純利益(損失)	54,181	38,036

<主な経営指標>

項 目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	111.9%	108.3%	△3.7
流動比率(流動資産÷流動負債)	582.3%	720.2%	+137.9
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	84.4%	85.8%	+1.3
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
流動資産	681,718	715,771
固定資産	339,210	332,364
資産計	1,020,928	1,048,135
流動負債	117,082	99,385
短期借入金		
固定負債	41,699	49,917
長期借入金		
負債計	158,781	149,302
資本金	450,000	450,000
利益剰余金等	412,147	448,833
純資産計	862,147	898,833
負債・純資産計	1,020,928	1,048,135

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※中小企業退職共済制度へ加入している。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金			
委託費	93,755	68,308	調査分析委託
指定管理料			

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	見直しの方向性	県保有株式の処分を進める。
課題	令和3年度までに、県有株式の一部処分を実施する。		
取組	法人の中長期的な事業展望や株主構成に対する意向を踏まえつつ、現株主への買い増しの働きかけを行うとともに、新たな株主の開拓を検討し、県保有株式の一部処分を進める。 【平成30～令和3年度】県保有株式の一部処分		
実績	平成30年度～令和2年度：県以外の現株主への買い増しを打診		

I 自己評価

1 公共的役割	C	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	A
「財団法人」として設立された当時は、県の公害防止行政を側面から支援する機関としての位置づけであった。「株式会社」へ転換後も環境分析等の業務が環境保全に資するものであり、県民生活の安全・安心を担う企業として公共的役割を持つものと考えるが、環境意識の多様化に伴い、他社と競合する部分が大きくなってきており、公共的役割の評価は低くせざるを得ない。		大規模かつ難易度の高い業務や専門性の高い業務のスムーズな実施と継承のため、引き続きプロジェクトチームを組織するなど、柔軟な組織体制の構築を図っていく。		当社の品質/環境目標である「業務改善・効率化による品質向上と環境負荷の低減」に全社で取り組んでいる。顧客満足度においては「料金に関すること」「提案・アドバイス」に関することへの評価は昨年度同様低い評価となった。その他の項目においては昨年度より評価が若干高くなっており、総合的には各顧客に高い評価を得ている。		当期は、売上目標を上回る売上高を計上したが、前期と比べると減額しており、減収減益となった。また、新社屋建設計画のため、毎年度社屋整備積立金を計上し内部留保を確保しているが、当期においても引き続き計上し、将来への経営基盤安定に努めており、財務基盤は安定している。	

II 所管課評価

1 公共的役割	C	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	A
実施事業は環境測定及び分析を主としており、広く県民の生活環境の保全に資するものであるが、現在は民間の同業他社と競合する関係にあり、環境行政の補完機関としての役割は相対的に低下している。		プロジェクトチームを組織して大規模かつ難易度の高い業務をスムーズに実行するなど、柔軟な組織体制を構築しており、整備された組織体制と認められる。		営業利益等は前期に比べ減となったものの、顧客満足度調査の実施により、顧客のニーズを把握分析した上で、明確な数値目標を掲げて事業実施しており、良好であると認められる。		黒字計上しており、自己資本比率及び流動比率が高く、借入金もないことから、財務状況は非常に安定していると認められる。	

Ⅲ 外部専門家のコメント

当年度は減収・減益となったとはいえ、目標とする売上高はクリアされ、毎期継続的に安定して利益を計上している。設備投資を行っているが、業績自体に大きな影響はない。株主資本も豊富で自己資本比率も85.8%と非常に高く、財務基盤は安定している。また、キャッシュ・フロー的にも全く問題ない。事業を取り巻く環境に大きな変化がない限り、今後も安定経営を続けていくものと思われる。なお、経営概要書の「法人の行動計画」に記載のとおり、県保有株式の売却を進める方針である。

IV 委員会評価

1 公共的役割	C	2 組織体制	A	3 事業実施	(A)	4 財務状況	A
三セクの行動計画上は「設立支援を目的として出資等をした法人で、その目的が達成された法人」に位置づけられている。県が所有する株式の処分を進めることが望まれるが、なかなか進んでいない。		常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。		依頼件数は目標の8割に止まったものの、売上高と顧客満足度指数は目標を達成している。		減収・減益にはなったが、引き続き営業黒字及び経常黒字を維持している。利益剰余金も豊富で財務基盤は安定していることから、安定経営を維持した上で、今後、県保有株式の処分を進めていくことが求められる。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	C	2 組織体制	A	3 事業実施	A	4 財務状況	A
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
会社の中長期的な事業展開や、顧客ニーズの高度化と業務内容の多様化に対応できる人材を育成するため、社員の研修・教育を充実し、技術力の研鑽及び継承に努めるとともに、株主構成に対する意見も踏まえつつ、秋田県以外の株主の開拓に努めている。							